

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社ココ
コード番号 5868

上場取引所

東

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理副本部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 有

URL <https://www.rococo.co.jp>

(氏名) 長谷川 一彦

(氏名) 水野 賢仁 (TEL) 03(6851)0655

(式旨) 小野 貢

2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,189	17.8	525	23.0	505	14.4	317	14.3
2024年12月期	7,803	8.7	426	△11.1	441	△1.9	278	△3.8

(注) 包括利益 2025年12月期 321百万円(△9.0%) 2024年12月期 294百万円(△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 85.29	円 銭 84.01	% 11.1	% 10.8	% 5.7
2024年12月期	円 銭 75.06	円 銭 73.67	% 11.0	% 10.1	% 5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,997	百万円 2,960	% 59.2	円 銭 794.23
2024年12月期	4,341	2,750	63.3	738.68

(参考)自己資本 2025年12月期 2,960百万円 2024年12月期 2,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 665	百万円 △615	百万円 △70	百万円 1,586
2024年12月期	341	△83	△519	1,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	0.00	—	30.00	30.00	111	40.0	4.3
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	130	41.0	4.6
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		36.4	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 10,304	% 12.1	百万円 610	% 16.3	百万円 603	% 19.5	百万円 409	% 29.0	円銭 109.94	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社Automagica 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	3,727,100株	2024年12月期	3,723,300株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,725,335株	2024年12月期	3,703,828株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善、堅調な企業業績、インバウンド需要の継続を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政策動向や国際情勢を受けた資源価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

情報サービス業界においては、労働人口の減少や業務効率化のニーズを背景に、デジタル技術を活用したDX推進に関する投資が引き続き高水準で推移しており、その傾向は今後も続くものと見込まれます。

このような市場環境の中、新規顧客・案件の獲得、既存取引先の増員・単価アップ、スポット案件の機器販売受注等により、各事業の売上は好調に推移しました。利益面においては、売上増加に伴って売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費は大きく増加せず抑制できた結果、前年同期比で利益が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、9,189,733千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は、525,174千円（前年同期比23.0%増）、経常利益は、505,090千円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、317,729千円（前年同期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ITO&BPO事業

当セグメントにおきましては、新規顧客・案件の獲得、既存取引先の増員・単価アップ、Windows11移行を背景とした機器販売の増加により、ITサービスマネジメント事業、カスタマーコミュニケーション事業、イベントサービス事業の売上及び利益が好調に推移しました。ソリューション事業においては、前期に大型の施設向けソリューション導入案件があった影響で、前年同期比で売上及び利益が減少しました。

以上の結果、売上高は6,166,120千円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、338,088千円（前年同期比29.9%増）となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し、売上及び利益ともに好調に推移しました。システムソリューション事業では、2024年12月にファンクラブプラットフォーム運営事業を譲り受けた影響で売上が増加した他、既存顧客においても案件拡大があり、売上が増加しました。一方、一部の案件で業務委託費等の原価が多くかかり、システムソリューション事業の利益は減少となりました。HRソリューション事業では、前期に既存顧客に対する大型改修案件があった影響で、前年同期比で売上及び利益が減少しました。

以上の結果、売上高は、2,897,155千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、171,457千円（前年同期比21.4%増）となりました。

③ その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高は減少したものの、グループ向けの開発保守案件や研究開発受託の売上高が増加しました。費用面では、ポーランド子会社の新規設立や一部の子会社で人員数増加・賃率上昇を背景とした人件費増加があり、売上の増加以上に費用が増加しました。

その結果、売上高は465,294千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は15,629千円（前年同期比38.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ34,234千円（1.0%）増加し、3,476,827千円となりました。主な要因は、現金及び預金が17,639千円増加し、売掛金及び契約資産が34,643千円減少し、前払費用が48,478千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ622,086千円（69.2%）増加し、1,520,588千円となりました。主な要因は、投資有価証券が取得により212,343千円増加し、のれんが子会社株式の取得により344,896千円増加し、有形固定資産が取得により33,998千円増加したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ284,842千円（25.1%）増加し、1,420,611千円となりました。主な要因は、新規借入及び子会社の新規連結により1年内返済予定の長期借入金が26,376千円増加し、買掛金が44,850千円、未払消費税等が11,537千円、未払金が62,683千円、未払費用が88,535千円、それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ161,297千円（35.4%）増加し、616,806千円となりました。主な要因は、新規借入及び子会社の新規連結により長期借入金が134,050千円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ209,883千円（7.6%）増加し、2,960,196千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益317,729千円が計上され、配当が111,699千円行われたことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,586,975千円となり、前連結会計年度末と比べ14,161千円（0.9%）の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は665,987千円（前年同期比95.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益505,203千円の計上、売上債権の63,580千円の減少、未払金の64,217千円の増加、未払費用の86,457千円の増加、法人税等176,773千円の納付によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は615,000千円（前年同期比635.9%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出291,820千円、投資有価証券の取得による支出213,000千円、定期預金の預入による支出43,795千円、及び無形固定資産の取得による支出31,793千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70,338千円（前年同期比86.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出206,712千円、社債の償還による支出20,000千円、リース債務の返済による支出17,385千円、配当金の支払111,178千円によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年1月に研究開発拠点となる子会社をポーランドに設立し、12月にはAI生成を手がける株式会社Automagicaの株式を取得して子会社化しました。2026年度につきましては、顧客の満足するサービスで引き続き長期安定的な取引を実現しつつ、新しく加わった子会社の力とこれまで培ってきたノウハウを元にシナジーを生み出し、新たな製品・サービスの展開を実現していく見込であります。

2026年度の業績予想としましては、売上高10,304百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益610百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益603百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益409百万円（前年同期比29.0%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,316	1,944,955
売掛金及び契約資産	1,392,532	1,357,888
仕掛品	9,982	785
貯蔵品	2,214	2,525
その他	110,952	171,028
貸倒引当金	△406	△355
流動資産合計	3,442,592	3,476,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	125,752	125,280
工具、器具及び備品（純額）	17,094	20,924
土地	9,506	9,506
有形リース資産（純額）	42,271	72,912
有形固定資産合計	194,625	228,623
無形固定資産		
ソフトウェア	28,778	46,756
無形リース資産	485	-
のれん	44,532	389,428
ソフトウェア仮勘定	-	1,133
無形固定資産合計	73,796	437,317
投資その他の資産		
投資有価証券	48,379	260,722
繰延税金資産	75,916	49,904
保険積立金	244,172	258,866
その他	264,861	288,402
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	630,079	854,646
固定資産合計	898,501	1,520,588
繰延資産		
社債発行費	496	198
繰延資産合計	496	198
資産合計	4,341,590	4,997,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,223	177,074
短期借入金	-	8,887
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	206,712	233,088
リース債務	13,597	21,369
未払法人税等	117,747	103,753
未払消費税等	166,731	178,269
未払金	67,887	130,571
未払費用	300,862	389,398
賞与引当金	12,188	11,504
移転損失引当金	5,305	-
受注損失引当金	221	120
その他	92,290	151,573
流動負債合計	1,135,769	1,420,611
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	285,098	419,148
リース債務	34,389	60,953
資産除去債務	39,701	40,211
退職給付に係る負債	23,272	8,047
役員退職慰労引当金	50,850	85,695
その他	7,196	2,750
固定負債合計	455,508	616,806
負債合計	1,591,277	2,037,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,454	642,596
資本剰余金	575,957	576,099
利益剰余金	1,476,464	1,682,495
株主資本合計	2,694,876	2,901,191
その他 の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,432	58,999
その他の包括利益累計額合計	55,432	58,999
非支配株主持分	4	5
純資産合計	2,750,313	2,960,196
負債純資産合計	4,341,590	4,997,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,803,013	9,189,733
売上原価	4,960,260	6,049,893
売上総利益	2,842,753	3,139,840
販売費及び一般管理費	2,415,768	2,614,665
営業利益	426,984	525,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	448	2,145
貸倒引当金戻入額	1,525	-
助成金収入	17,917	9,169
保険配当金	3,069	4,168
保険解約返戻金	17,909	-
退職給付に係る負債戻入額	-	14,195
その他	3,593	4,365
営業外収益合計	44,464	34,044
営業外費用		
支払利息及び社債利息	8,782	7,500
社債発行費償却	497	297
営業外手数料	3,756	33,842
為替差損	15,134	10,727
その他	1,653	1,760
営業外費用合計	29,824	54,128
経常利益	441,623	505,090
特別利益		
子会社清算益	-	855
特別利益合計	-	855
特別損失		
固定資産除却損	2,767	741
減損損失	5,124	-
移転損失引当金繰入額	2,655	-
特別損失合計	10,547	741
税金等調整前当期純利益	431,076	505,203
法人税、住民税及び事業税	165,353	161,515
法人税等調整額	△12,296	25,956
法人税等合計	153,057	187,472
当期純利益	278,019	317,730
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	278,018	317,729

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	278,019	317,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,878	3,567
その他の包括利益合計	16,878	3,567
包括利益	294,897	321,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,896	321,296
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	536,030	469,533	1,268,445	2,274,009
当期変動額				
新株の発行	106,424	106,424		212,848
剰余金の配当			△70,000	△70,000
親会社株主に帰属する当期純利益			278,018	278,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	106,424	106,424	208,018	420,867
当期末残高	642,454	575,957	1,476,464	2,694,876

	その他の包括利益累計額	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	38,554	38,554	3 2,312,566
当期変動額			
新株の発行			212,848
剰余金の配当			△70,000
親会社株主に帰属する当期純利益			278,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,878	16,878	0 16,879
当期変動額合計	16,878	16,878	0 437,746
当期末残高	55,432	55,432	4 2,750,313

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	642,454	575,957	1,476,464	2,694,876
当期変動額				
新株の発行	142	142		285
剰余金の配当			△111,699	△111,699
親会社株主に帰属する当期純利益			317,729	317,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	142	142	206,030	206,315
当期末残高	642,596	576,099	1,682,495	2,901,191

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,432	55,432	4	2,750,313
当期変動額				
新株の発行				285
剰余金の配当				△111,699
親会社株主に帰属する当期純利益				317,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,567	3,567	1	3,568
当期変動額合計	3,567	3,567	1	209,883
当期末残高	58,999	58,999	5	2,960,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,076	505,203
減価償却費	57,567	52,200
のれん償却額	8,850	11,394
社債発行費償却額	497	297
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,525	△406
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,693	△921
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△38	△101
移転損失引当金の増減額（△は減少）	5,305	△5,305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,581	△14,195
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	45,184	34,845
受取利息及び受取配当金	△448	△2,145
支払利息及び社債利息	8,782	7,500
固定資産除却損	2,767	741
減損損失	5,124	-
売上債権の増減額（△は増加）	△132,069	63,580
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,294	8,887
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,423	25,675
保険解約返戻金	△17,909	-
未払消費税等の増減額（△は減少）	54,330	7,766
未払金の増減額（△は減少）	△20,941	64,217
未払費用の増減額（△は減少）	70,004	86,457
その他	△48,884	2,419
小計	466,231	848,114
利息及び配当金の受取額	448	2,145
利息の支払額	△8,854	△7,499
法人税等の支払額	△121,512	△176,773
法人税等の還付額	5,251	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,565	665,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,712	△43,795
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△17,666
無形固定資産の取得による支出	△15,583	△31,793
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△213,000
保険積立金の払込による支出	△14,531	△14,649
保険積立金の解約による収入	47,795	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,428
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,153
事業譲受による支出	△20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△291,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,568	△615,000

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△480,196	△206,712
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
配当金の支払額	△69,770	△111,178
リース債務の返済による支出	△27,449	△17,385
割賦債務の返済による支出	△22,385	△12,694
株式の発行による収入	212,848	285
その他	△2,501	△2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,454	△70,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,880	5,190
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△246,576	△14,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,713	1,601,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,601,137	1,586,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年11月14日の取締役会において、株式会社Automagicaの発行する株式の70.03%を取得して子会社化することを決議しました。また、2025年12月24日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Automagica

事業の内容 生成AI関連アプリ・システム開発、AI導入・業務自動化コンサルティング

② 企業結合日

2025年12月31日（みなし取得日）

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ 取得した議決権比率

70.03%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

⑦ 企業結合を行った主な理由

Automagica社は、「日本企業のAI導入のハードルを下げる」ことをミッションに掲げ、「カリスマAI」というブランド名で、アプリ・システム開発、コンサルティング、革新的な生成AIツールの制作を手掛けています。

当社の取引先を紹介することによって、Automagica社の販路拡大につなげられると考えています。また、Automagica社の力を借りて、当社が行っているITアウトソーシング等の労働集約型業務のAI化や当社内部の各種業務のAI化を推進できると考えています。その他、当社のエンジニアリソースをAutomagica社に提供することも可能となります。このようにAutomagica社が当社グループに加わることで、大きなシナジー効果が得られると判断し、株式の取得を行いました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月24日に株式の取得を行っており、2025年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に含まれる業績はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	341,822千円
取得原価		341,822千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等 31,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

356,291千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

主として当社事業とのシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	85,897千円
固定資産	10,668千円
資産合計	96,565千円

流動負債	55,233千円
固定負債	55,800千円
負債合計	111,034千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	215,337千円
営業損失（△）	△108,847千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年12月1日に行われた事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITO&BPO事業」及び「クラウドソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① ITO&BPO事業

当セグメントは、IT人材の常駐によるアウトソースを主とするITサービスマネジメント事業、ITに限らず様々な業務に対応したコールセンター・BPOサービスを行っているカスタマーコミュニケーション事業、イベントに関するチケットティングサービスをトータルに提供するイベントサービス事業、自社製品の顔認証システム「AUTH（オース）」シリーズ及び入退場ゲートシステムの製造・販売・保守を行っているソリューション事業の4つの事業を行っております。当セグメントに属する主な収益内容は、常駐、コールセンター、コンサート運用、インフラ構築、自社システムの販売・保守、キッティング、機器販売であります。

② クラウドソリューション事業

当セグメントは、米ServiceNow社が提供するプラットフォームシステムの導入支援・運用保守の日本展開を行っているServiceNow事業、自社製品の勤怠管理システム「RocoTime（ロコタイム）」の開発・販売を行っているHRソリューション事業、システムの受託開発・保守を行うシステムソリューション事業の3つの事業を行っております。当セグメントに属する主な収益内容は、受託開発、システム導入支援、保守、自社ライセンスの供与、常駐であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は、一定の比率で各セグメントに配賦しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、有形固定資産及び無形固定資産並びに減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 4	連結財務諸表 計上額
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,123,526	2,536,568	7,660,094	142,918	7,803,013	—	7,803,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	295,134	295,134	△295,134	—
計	5,123,526	2,536,568	7,660,094	438,053	8,098,148	△295,134	7,803,013
セグメント利益 (注) 1, 3	260,342	141,220	401,563	25,421	426,984	—	426,984
その他の項目							
減価償却費	42,028	11,762	53,790	3,776	57,567	—	57,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	5,448	13,876	19,324	1,342	20,666	45,053	65,720

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業（海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務）であります。
3. セグメント利益は営業利益と一致しております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,053千円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 4	連結財務諸表 計上額
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,166,120	2,897,155	9,063,276	126,457	9,189,733	—	9,189,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	338,837	338,837	△338,837	—
計	6,166,120	2,897,155	9,063,276	465,294	9,528,571	△338,837	9,189,733
セグメント利益 (注) 1, 3	338,088	171,457	509,545	15,629	525,174	—	525,174
その他の項目							
減価償却費	38,112	11,869	49,982	2,218	52,200	—	52,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	8,177	20,295	28,473	1,268	29,741	68,531	98,273

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業（海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務）であります。
3. セグメント利益は営業利益と一致しております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,531千円は、全社資産の増加額であります。なお、当連結会計年度の企業結合（㈱Automagicaの子会社化）により生じたのれんの額は除いて記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	738.68	794.23
1 株当たり当期純利益 (円)	75.06	85.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	73.67	84.01

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,018	317,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	278,018	317,729
普通株式の期中平均株式数(株)	3,703,828	3,725,335
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,178	56,791
(うち新株予約権)(株)	70,178	56,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 普通株式 130,000株	第2回新株予約権 普通株式 100,000株

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,750,313	2,960,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4	5
(うち非支配株主持分)(千円)	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,750,308	2,960,191
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	3,723,300	3,727,100